



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 阿波製紙株式会社
コード番号 3896 URL <https://www.awapaper.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 康弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 CFO (氏名) 岡澤 智 TEL 088-631-8101
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,092	△1.9	△9	—	△52	—	△203	—
2024年3月期中間期	8,253	△0.2	95	△35.9	72	△52.8	68	△50.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 88百万円 (△68.6%) 2024年3月期中間期 281百万円 (△46.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△20.35	—
2024年3月期中間期	6.83	6.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	22,802	6,945	21.7
2024年3月期	21,246	6,883	23.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,950百万円 2024年3月期 5,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	9.2	270	△23.9	330	28.1	150	186.0	15.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	10,172,676株	2024年3月期	10,172,676株
2025年3月期中間期	193,933株	2024年3月期	193,933株
2025年3月期中間期	9,978,743株	2024年3月期中間期	9,978,744株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

足元の世界経済は、高インフレの落ち着きなどを背景に、底堅い成長を維持しているものの、ソフトランディングの可能性が高まる米国と製造業の不振が続く欧州の様に、国や地域によって回復ペースにまだら感があります。

かかる中、当中間連結会計期間の自動車関連部品市場における需要は、これまで牽引してきた北米市場が米国景気減速の懸念から後半にかけて勢いが弱まったことに加えて、日系自動車メーカーの不正問題による回復遅れ、中国経済の低迷長期化、欧州の景気低迷鮮明化も各地域の需要に影響を及ぼしており、グローバル全体で需要が低迷いたしました。

一方、水処理用分離膜市場における需要は、海水淡水化プラント用途や工業用プロセス水、廃水処理用途の増加により堅調に推移しました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間においては、上昇する原価に対応すべく価格改定を実施するも、中国市場の変化の影響を受けたことから、売上高は8,092百万円(前年同中間期比160百万円減、1.9%減)となりました。また、利益面においても、売上高の減少と固定費の増加の影響を受け、営業損失は9百万円(前年同中間期は営業利益95百万円)、経常損失は52百万円(前年同中間期は経常利益72百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は203百万円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益68百万円)となりました。

当中間連結会計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

品目の名称	前連結会計期間		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	金額 (百万円)	前年同中間期比 (%)	直前期比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
自動車関連資材	3,928	4,324	4,322	110.1	100.0
水処理関連資材	3,724	2,881	3,109	83.5	107.9
一般産業用資材	600	655	660	110.0	100.7
合計	8,253	7,862	8,092	98.1	102.9

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、22,802百万円となり、前連結会計年度末より1,556百万円増加しております。主に建設仮勘定が新工場建設に伴い617百万円、現金及び預金が506百万円、原材料及び貯蔵品が364百万円増加いたしました。

負債総額は15,857百万円となり、前連結会計年度末より1,495百万円増加しております。主に長期借入金が1,609百万円、短期借入金が972百万円増加し、設備関係電子記録債務が1,233百万円減少いたしました。

また、純資産につきましては、6,945百万円となり、前連結会計年度末より61百万円増加しております。主に非支配株主持分が186百万円、為替換算調整勘定が95百万円増加し、利益剰余金が203百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は21.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,380百万円となり、前連結会計年度末と比較して、495百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、143百万円(前年同中間期比28百万円減)となりました。これは主に売上債権の増加額186百万円の減少要因があったものの、減価償却費327百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,185百万円(前年同中間期比815百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,122百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2,516百万円(前年同中間期比245百万円減)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,000百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想の数値から変更はありません。なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,204	1,617,262
受取手形、売掛金及び契約資産	2,751,018	2,992,162
電子記録債権	212,677	217,208
商品及び製品	1,780,795	1,372,553
仕掛品	663,624	888,256
原材料及び貯蔵品	1,325,773	1,690,335
その他	41,824	85,202
貸倒引当金	△47,688	△39,415
流動資産合計	7,839,229	8,823,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,817,686	2,765,603
機械装置及び運搬具(純額)	1,249,749	1,171,403
土地	2,763,767	2,777,146
リース資産(純額)	89,085	87,427
建設仮勘定	5,400,637	6,017,662
その他(純額)	324,429	350,350
有形固定資産合計	12,645,355	13,169,593
無形固定資産		
投資その他の資産	31,232	120,300
投資有価証券	213,484	191,877
繰延税金資産	112,885	91,618
その他	404,851	406,665
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	730,221	689,161
固定資産合計	13,406,810	13,979,055
資産合計	21,246,040	22,802,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,790	1,479,137
電子記録債務	1,268,001	1,346,223
短期借入金	3,685,202	4,657,500
1年内返済予定の長期借入金	1,124,684	1,098,030
未払法人税等	14,536	18,475
賞与引当金	239,644	213,689
設備関係電子記録債務	1,661,377	427,864
その他	936,346	844,091
流動負債合計	10,189,581	10,085,012
固定負債		
長期借入金	2,852,066	4,461,378
リース債務	71,794	67,801
再評価に係る繰延税金負債	373,873	373,873
退職給付に係る負債	874,748	869,254
固定負債合計	4,172,482	5,772,306
負債合計	14,362,063	15,857,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,049,954	846,877
自己株式	△114,661	△114,661
株主資本合計	3,696,329	3,493,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,832	△16,413
土地再評価差額金	836,565	836,565
為替換算調整勘定	541,496	637,368
その他の包括利益累計額合計	1,379,894	1,457,520
新株予約権	56,669	56,669
非支配株主持分	1,751,083	1,937,858
純資産合計	6,883,976	6,945,301
負債純資産合計	21,246,040	22,802,621

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,253,421	8,092,748
売上原価	7,100,159	6,954,743
売上総利益	1,153,261	1,138,004
販売費及び一般管理費	1,057,757	1,147,649
営業利益又は営業損失(△)	95,504	△9,645
営業外収益		
受取利息	601	1,553
受取配当金	2,642	3,409
為替差益	7,982	5,013
受託研究収入	—	7,347
その他	4,996	11,706
営業外収益合計	16,221	29,031
営業外費用		
支払利息	18,293	42,083
投資事業組合運用損	15,328	24,811
その他	6,007	4,921
営業外費用合計	39,629	71,816
経常利益又は経常損失(△)	72,096	△52,431
特別利益		
固定資産売却益	1,685	—
投資有価証券売却益	—	5,152
特別利益合計	1,685	5,152
特別損失		
固定資産除却損	42	6,479
投資有価証券評価損	—	859
特別損失合計	42	7,338
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	73,739	△54,617
法人税、住民税及び事業税	16,030	13,704
法人税等調整額	5,956	22,069
法人税等合計	21,986	35,773
中間純利益又は中間純損失(△)	51,753	△90,390
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△16,373	112,685
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	68,126	△203,076

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	51,753	△90,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,718	△18,246
為替換算調整勘定	208,581	196,804
その他の包括利益合計	229,300	178,558
中間包括利益	281,053	88,168
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	190,454	△125,450
非支配株主に係る中間包括利益	90,598	213,618

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	73,739	△54,617
減価償却費	389,351	327,060
株式報酬費用	12,970	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,888	△25,954
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,270	△9,515
受取利息及び受取配当金	△3,243	△4,963
支払利息	18,293	42,083
投資事業組合運用損益(△は益)	15,328	24,811
固定資産売却損益(△は益)	△1,685	—
固定資産除却損	42	6,479
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,152
投資有価証券評価損益(△は益)	—	859
売上債権の増減額(△は増加)	155,781	△186,460
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,719	△96,415
仕入債務の増減額(△は減少)	△398,623	249,501
その他	△99,805	△73,317
小計	200,711	194,399
利息及び配当金の受取額	2,971	4,513
利息の支払額	△18,788	△46,078
助成金の受取額	70	—
法人税等の還付額	31,600	806
法人税等の支払額	△44,778	△10,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,785	143,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△2,995,632	△2,122,276
有形固定資産の売却による収入	1,686	—
無形固定資産の取得による支出	—	△41,491
投資有価証券の取得による支出	△1,798	△1,800
投資有価証券の売却による収入	—	8,652
出資金の払込による支出	△106	△476
その他	△4,299	△27,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,000,150	△2,185,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,226,125	967,223
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△402,342	△417,342
配当金の支払額	△34,925	—
非支配株主への配当金の支払額	△13,795	△26,843
その他	△13,616	△6,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,761,445	2,516,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,077	21,505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,842	495,509
現金及び現金同等物の期首残高	329,062	885,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	277,219	1,380,747

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当連結会計年度において、新工場の建設と新たな中期経営計画の策定を契機に、資産の使用実態に鑑み償却方法を見直した結果、今後も長期的かつ安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものであると判断いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ16,792千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。